

【表紙】

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】     | 半期報告書                                |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                               |
| 【提出日】      | 2026年3月16日                           |
| 【中間会計期間】   | 第20期中(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)      |
| 【会社名】      | 株式会社クラシコム                            |
| 【英訳名】      | Kurashicom Inc.                      |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 青木 耕平                        |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都国立市中一丁目1番地52                      |
| 【電話番号】     | 042-577-0486                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 CFO 山口 揚平                        |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都国立市中一丁目1番地52                      |
| 【電話番号】     | 042-577-0486                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 CFO 山口 揚平                        |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br><br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第19期<br>中間連結会計期間                  | 第20期<br>中間連結会計期間                  | 第19期                              |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                          | 自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日 | 自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日 | 自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 7 月31日 |
| 売上高 (千円)                      | 4,193,703                         | 5,278,450                         | 8,490,727                         |
| 経常利益 (千円)                     | 556,866                           | 884,872                           | 1,111,521                         |
| 親会社株主に帰属する<br>中間(当期)純利益 (千円)  | 355,202                           | 586,764                           | 716,164                           |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円)             | 355,202                           | 586,764                           | 716,164                           |
| 純資産額 (千円)                     | 4,956,751                         | 5,550,684                         | 5,317,636                         |
| 総資産額 (千円)                     | 5,878,298                         | 6,709,774                         | 6,296,980                         |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円)            | 48.19                             | 79.61                             | 97.17                             |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>中間(当期)純利益 (円) | —                                 | —                                 | —                                 |
| 自己資本比率 (%)                    | 84.3                              | 82.7                              | 84.4                              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 82,696                            | 313,504                           | 729,486                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 17,463                            | 6,646                             | 21,968                            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 151,962                           | 370,381                           | 174,806                           |
| 現金及び現金同等物の<br>中間期末(期末)残高 (千円) | 4,108,980                         | 4,664,897                         | 4,728,421                         |

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第19期中間連結会計期間及び第19期は潜在株式が存在しないため、第20期中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、「フィットする暮らし、つくろう」というミッションを掲げ、当社グループが提案する世界観（ライフカルチャー）に共感する人たちのWell-beingを実現することに貢献します。Well-beingに欠かせない要件の一つが「自分の生き方を自分らしいと感じ、満足できること」＝「フィットする暮らし」だと考え、事業活動を通じて多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献し、Well-beingな人が大勢いる「心地よい社会」の実現の一助になることを目指しています。

当社グループは、ライフカルチャープラットフォーム事業という、世界観でユーザーと繋がるユニークな事業を展開し、「北欧、暮らしの道具店」「foufou」という2つの報告セグメントを有しております。

#### 北欧、暮らしの道具店

当社グループでは、「北欧、暮らしの道具店」の提供している世界観に共感するユーザーに対し、商品、記事、動画など様々なコンテンツを提供することによって、多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献しております。なお、ビジネスラインとして「D2Cドメイン」「ブランドソリューションドメイン」を有しております。

D2Cドメインでは、暮らしにフィットする商品を販売しております。取扱商品は、アパレル、キッチン、インテリア雑貨が主力であり、自社企画のオリジナル商品が売上の約半分を占めております。また、「北欧、暮らしの道具店」のライフカルチャーを表現する記事や動画等のコンテンツを、自社サイトやSNS等の多様なチャネルから配信するコンテンツパブリッシャーとしての側面も有しております。

ブランドソリューションドメインは、「北欧、暮らしの道具店」の強いブランドとコアな顧客基盤に加え、D2Cドメインのコンテンツパブリッシングで培った高い企画制作能力を活用し、クライアント企業のブランディング上の課題に対する総合的なマーケティング・ソリューションを提供する、ブランディングエージェンシーとしての事業ドメインです。ナショナルブランドを中心に、多くのブランドを継続的に支援しております。

#### foufou

当社グループでは、2016年にデザイナーのマール・コウサカ氏が設立したファッションD2Cブランド「foufou」を展開しております。「健康的な消費のために」というブランドコンセプトを掲げ、「foufou」の世界観を表現するコンテンツをSNSで発信して、ユーザーのエンゲージメントを最大化し、購入につなげ、リピーター化する特徴を持つファッションブランドであり、洋服だけでなく、時計や革製品などのファッション雑貨も取り扱っております。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内消費者物価指数は前年同月を上回る状況が続いておりますが、2025年12月以降は食料品の上昇幅の縮小やガソリン暫定税率の廃止等の影響で物価上昇は若干落ち着く気配が出てきております。その影響もあり実質賃金もようやく2026年1月になってプラスに転じましたが、家計の購買力の回復には至っていないと判断しております。家計調査によれば、2人以上の世帯の実質消費支出は2025年5月から9月まで前年同月を上回ったものの2025年10月にマイナスに転じ、それ以降は月により変動が大きく安定しない状況が続いております。当社グループの商品カテゴリに近い分野では、「家具・家事用品」は比較的堅調に推移しておりますが、「被服及び履物」は気象要因等により需要が不安定な状況が続いております。以上のとおり、国内の消費動向は方向感に欠き、様々な国際情勢の変化や原油価格の乱高下などが起きており、経済を取り巻く環境は非常に不安定となっております。当社グループの足元の業績に直接的な影響は今のところ発生しておりませんが、間接的な影響も含めると先行きの不確実性が高い経営環境にあると認識しております。

このような経済環境のなか「北欧、暮らしの道具店」は、引き続き著名ブランドのコラボ商品も含めた魅力的な商品の開発による既存カテゴリの規模拡大と中長期の成長を見据えた新しいカテゴリの開発に取り組んでおります。また、マーケティング投資による需要の拡大にも継続して取り組んでおり、エンゲージメントアカウント数や購入者数をしっかりと伸ばすことができました。

以上の理由から、当中間連結会計期間における売上高は5,278,450千円（前中間連結会計期間比25.9%増）、売上総利益は2,361,328千円（前中間連結会計期間比26.2%増）、EBITDA（ ）は904,027千円（前中間連結会計期間比54.7%増）、営業利益は869,440千円（前中間連結会計期間比58.6%増）、経常利益は884,872千円（前中間連結会計期間比58.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は586,764千円（前中間連結会計期間比65.2%増）となりました。

（ ）EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（北欧、暮らしの道具店）

「北欧、暮らしの道具店」は、ヴィンテージ市場で高い人気を誇るARABIA Pomonaシリーズ初の復刻として、プレート、マグ等の計12アイテムを世界に先駆けて販売を開始しました。日本国内では当社限定での取り扱いとなっております。北欧ヴィンテージの取り扱いからスタートした当社事業の原点回帰ともいえるコラボはお客様から大好評を博し、発売から4ヶ月となる2026年1月末時点で累計3.2万セットを売り上げています。また、コスメカテゴリでは、スキンケアシリーズにオリジナルの保湿クリームが新登場し、「北欧、暮らしの道具店」商品売上の約5%を占めるコスメカテゴリはさらなる売上伸長を続けています。

また、月間のアプリダウンロード数は2025年11月より3ヶ月連続で過去最高を更新しました。外部の代理店への業務委託が中心だった広告のインハウス化（内製化）を進めたことで代理店への業務委託手数料を圧縮でき、その分を広告に投じることで効率が向上しました。加えて、インハウス広告においては、当社スタッフが動画を含め全ての広告素材を制作する体制であるため、インハウス割合の増加により、当店の世界観を理解した当社スタッフが制作した一貫性のある広告配信の割合が増え、広告精度が向上しました。2026年1月にはインハウス割合は52%にまで高められており、今後もインハウス化を進めることでより高い広告効率を目指してまいります。

これらの取り組みやエンゲージメントチャネルへの継続投資によって、売上の先行指標であるエンゲージメントアカウント数は順調に増加し、公式スマートフォンアプリ（iOS/Android）は、当中間連結会計期間末日現在、累計約568万ダウンロードとなりました。当中間連結会計期間におけるアプリ経由の注文数は既に「北欧、暮らしの道具店」全体の約75%を占めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における「北欧、暮らしの道具店」セグメントの売上高は5,112,870千円（前中間連結会計期間比25.3%増）、EBITDAは891,340千円（前中間連結会計期間比51.1%増）となりました。

（foufou）

「foufou」は、2025年11月1日より千駄ヶ谷に大型の旗艦店を正式にオープンし、第2四半期から売上に寄与しています。また、主力のオンラインストアにおいても、足元の需要予測に基づく攻めの在庫準備が可能な体制が整い、Instagramフォロワー数も継続的に伸長する等、グループジョイン以降進めてきたMD改革とマーケティングが奏功し、売上は順調に進捗しています。

以上の結果、当中間連結会計期間における「foufou」セグメントの売上高は195,795千円（前中間連結会計期間比70.2%増）、EBITDAは13,166千円（前中間連結会計期間は5,606千円のマイナス）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ412,793千円増加し、6,709,774千円となりました。これは主に、現金及び預金が63,523千円減少したものの、商品が300,549千円、売掛金が207,181千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ179,745千円増加し、1,159,090千円となりました。これは主に、未払法人税等が97,162千円、買掛金が49,526千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ233,048千円増加し、5,550,684千円となりました。これは主に、剰余金の配当353,774千円を実施したものの、親会社株主に帰属する中間純利益586,764千円を計上したことにより利益剰余金が232,990千円増加したことによるものであります。

自己資本比率は82.7%と財務的健全性を維持しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,664,897千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、313,504千円（前中間連結会計期間は82,696千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上884,872千円、仕入債務の増加額49,526千円等による増加要因と、法人税等の支払額201,108千円、売上債権の増加額207,181千円、棚卸資産の増加額306,247千円等による減少要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6,646千円（前中間連結会計期間は17,463千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,146千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、370,381千円（前中間連結会計期間は151,962千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額353,774千円によるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 26,880,000  |
| 計    | 26,880,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 中間会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(2026年1月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2026年3月16日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                                                                |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 7,370,400                           | 7,370,400                       | 東京証券取引所<br>グロース市場                  | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。<br>なお、単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 7,370,400                           | 7,370,400                       | —                                  | —                                                                 |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

###### 第1回新株予約権

|                                        |                                 |
|----------------------------------------|---------------------------------|
| 決議年月日                                  | 2025年8月18日                      |
| 新株予約権の数(個)                             | 579                             |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                               |
| 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)              | 普通株式 57,900(注)1                 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり1,639(注)2                  |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 2035年11月1日 至 2045年8月18日       |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,639<br>資本組入額 819.5(注)3   |
| 新株予約権の行使の条件                            | (注)4                            |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。 |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | —                               |

新株予約権の発行時(2025年9月3日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

(1) 本新株予約権の目的である株式の種類及び総数は、当社普通株式57,900株とする(本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。)は100株とする。)。但し、1(2)~(4)により割

当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。

- (2) 当社が2(3)に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、かかる調整は当該時点において未行使の本新株予約権にかかる割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、2(3)に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整前行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる2(3)及びによる行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権の保有者（以下「本新株予約権者」という。）に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

## 2. 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の発行後、2(2)に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

2(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（無償割当てによる場合を含む。）（但し、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とする譲渡制限付株式報酬として株式を交付する場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。）の翌日以降、又はかかる交付につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

普通株式について株式の分割をする場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。なお、行使価額調整式で使用する交付株式数は、株式の分割により増加する当社の普通株式数をいうものとする。

2(4)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は2(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行又は付与する場合（無償割当ての場合を含み、当社の役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員を対象とするストック・オプションを発行する場合を除く。）

調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式の全部にかかる取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）の翌日以降又は（無償割当ての場合は）効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式若しくは新株予約権が発行された時点で確定していない場合、調整後行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに2(4)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

2(2) ~ の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには2(2) ~ にかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した本新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \frac{\text{調整前行使価額により}}{\text{当該期間内に交付された株式数}}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合、1株未満の端数が生じるときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入するものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日（但し、2(2)の場合は基準日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、株式分割の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(5) 2(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換又は株式交付のために行行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

### 3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

### 4. 新株予約権の行使の条件

(1) 本新株予約権者は、2035年7月期から2037年7月期のいずれかの事業年度において、当社の連結売上高が20,000百万円を超過した場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、上記における連結売上高の判定に際しては、当社の連結損益計算書をもって判定するものとし、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収

等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

- (2) 本新株予約権者は、1の行使の条件が成就した時点において、2025年8月18日付、当社及びソニックガーデン間の「資本業務提携契約書」（その後に変更契約が締結された場合、当該契約を含む）が有効に存続している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2025年8月1日～<br>2026年1月31日 | —                     | 7,370,400            | —              | 100,000       | —                    | 561,541             |

## (5) 【大株主の状況】

2026年1月31日現在

| 氏名又は名称                                                                           | 住所                                                                                            | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式<br>(自己株式を除く。)<br>の総数に対する<br>所有株式数の割合<br>(%) |
|----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------------------------------------|
| 青木 耕平                                                                            | 東京都国立市                                                                                        | 4,047,000    | 54.91                                             |
| 佐藤 友子                                                                            | 東京都国立市                                                                                        | 885,000      | 12.01                                             |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                                               | 東京都中央区晴海一丁目8番12号                                                                              | 519,700      | 7.05                                              |
| GOLDMAN, SACHS & CO. REG<br>(常任代理人 ゴールドマン・サックス<br>証券株式会社)                        | 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA<br>(東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)                                        | 313,600      | 4.25                                              |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL<br>(常任代理人 ゴールドマン・サックス<br>証券株式会社)                     | PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON<br>EC4A 4AU, U.K.<br>(東京都港区虎ノ門二丁目6番1号)                   | 233,800      | 3.17                                              |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC)<br>RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON<br>E14 5NT, UK<br>(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)                      | 151,200      | 2.05                                              |
| 株式会社SBI証券                                                                        | 東京都港区六本木一丁目6番1号                                                                               | 116,069      | 1.57                                              |
| BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG<br>(FE-AC)<br>(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)             | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET<br>LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京<br>都千代田区丸の内一丁目4番5号) | 73,200       | 0.99                                              |
| 深井 大                                                                             | 福岡県福岡市早良区                                                                                     | 70,000       | 0.95                                              |
| 楽天証券株式会社                                                                         | 東京都港区南青山二丁目6番21号                                                                              | 63,500       | 0.86                                              |
| 計                                                                                | —                                                                                             | 6,473,069    | 87.83                                             |

- (注) 1. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. 2023年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2023年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称            | 住所                | 保有株式等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-------------------|-------------------|----------------|----------------|
| アセットマネジメントOne株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 | 384,700        | 5.22           |

3. 2025年4月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社ヴァレックス・パートナーズが2025年4月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称                | 住所                       | 保有株式等の数<br>(株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|-----------------------|--------------------------|----------------|----------------|
| 株式会社ヴァレックス・<br>パートナーズ | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目6番<br>17号 | 709,300        | 9.62           |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年1月31日現在

| 区分             | 株式数(株)            | 議決権の数(個) | 内容                                                   |
|----------------|-------------------|----------|------------------------------------------------------|
| 無議決権株式         | —                 | —        | —                                                    |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                 | —        | —                                                    |
| 議決権制限株式(その他)   | —                 | —        | —                                                    |
| 完全議決権株式(自己株式等) | —                 | —        | —                                                    |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>7,366,500 | 73,665   | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>3,900     | —        | —                                                    |
| 発行済株式総数        | 7,370,400         | —        | —                                                    |
| 総株主の議決権        | —                 | 73,665   | —                                                    |

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

なお、当中間会計期間末現在の自己株式数は98株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.00%であります。

当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年8月1日から2026年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(2025年7月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年1月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部          |                         |                           |
| 流動資産          |                         |                           |
| 現金及び預金        | 4,728,421               | 4,664,897                 |
| 売掛金           | 298,159                 | 505,341                   |
| 商品            | 547,536                 | 848,085                   |
| 仕掛品           | 687                     | 2,083                     |
| 原材料           | 16,342                  | 20,644                    |
| その他           | 63,791                  | 53,863                    |
| 流動資産合計        | 5,654,939               | 6,094,916                 |
| 固定資産          |                         |                           |
| 有形固定資産        | 223,258                 | 213,172                   |
| 無形固定資産        |                         |                           |
| のれん           | 172,348                 | 161,576                   |
| その他           | 48,172                  | 40,215                    |
| 無形固定資産合計      | 220,521                 | 201,791                   |
| 投資その他の資産      | 198,262                 | 199,894                   |
| 固定資産合計        | 642,041                 | 614,858                   |
| 資産合計          | 6,296,980               | 6,709,774                 |
| 負債の部          |                         |                           |
| 流動負債          |                         |                           |
| 買掛金           | 321,375                 | 370,901                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 39,996                  | 39,996                    |
| 未払法人税等        | 200,411                 | 297,573                   |
| その他           | 354,215                 | 403,936                   |
| 流動負債合計        | 915,997                 | 1,112,408                 |
| 固定負債          |                         |                           |
| 長期借入金         | 63,347                  | 46,682                    |
| 固定負債合計        | 63,347                  | 46,682                    |
| 負債合計          | 979,344                 | 1,159,090                 |
| 純資産の部         |                         |                           |
| 株主資本          |                         |                           |
| 資本金           | 100,000                 | 100,000                   |
| 資本剰余金         | 1,175,730               | 1,175,730                 |
| 利益剰余金         | 4,042,038               | 4,275,029                 |
| 自己株式          | 133                     | 133                       |
| 株主資本合計        | 5,317,636               | 5,550,626                 |
| 新株予約権         | —                       | 57                        |
| 純資産合計         | 5,317,636               | 5,550,684                 |
| 負債純資産合計       | 6,296,980               | 6,709,774                 |

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

|                 | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日) |
|-----------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 売上高             | 4,193,703                                        | 5,278,450                                        |
| 売上原価            | 2,323,267                                        | 2,917,122                                        |
| 売上総利益           | 1,870,435                                        | 2,361,328                                        |
| 販売費及び一般管理費      | <sup>1</sup> 1,322,400                           | <sup>1</sup> 1,491,887                           |
| 営業利益            | 548,034                                          | 869,440                                          |
| 営業外収益           |                                                  |                                                  |
| 受取利息            | 875                                              | 4,554                                            |
| 配信料収入           | 7,336                                            | 8,754                                            |
| その他             | 1,203                                            | 2,567                                            |
| 営業外収益合計         | 9,415                                            | 15,876                                           |
| 営業外費用           |                                                  |                                                  |
| 支払利息            | 583                                              | 444                                              |
| 営業外費用合計         | 583                                              | 444                                              |
| 経常利益            | 556,866                                          | 884,872                                          |
| 特別損失            |                                                  |                                                  |
| 減損損失            | 5,742                                            | —                                                |
| 特別損失合計          | 5,742                                            | —                                                |
| 税金等調整前中間純利益     | 551,124                                          | 884,872                                          |
| 法人税等            | 195,921                                          | 298,107                                          |
| 中間純利益           | 355,202                                          | 586,764                                          |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 355,202                                          | 586,764                                          |

【中間連結包括利益計算書】

|                | (単位：千円)                                          |                                                  |
|----------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
|                | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日) |
| 中間純利益          | 355,202                                          | 586,764                                          |
| 中間包括利益         | 355,202                                          | 586,764                                          |
| (内訳)           |                                                  |                                                  |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 355,202                                          | 586,764                                          |

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                     | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日) |
|---------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |                                                  |                                                  |
| 税金等調整前中間純利益         | 551,124                                          | 884,872                                          |
| 減価償却費               | 25,469                                           | 23,814                                           |
| のれん償却額              | 10,771                                           | 10,771                                           |
| 減損損失                | 5,742                                            | —                                                |
| 受取利息                | 875                                              | 4,554                                            |
| 配信料収入               | 7,336                                            | 8,754                                            |
| 支払利息                | 583                                              | 444                                              |
| 売上債権の増減額（ は増加）      | 271,164                                          | 207,181                                          |
| 棚卸資産の増減額（ は増加）      | 140,262                                          | 306,247                                          |
| 仕入債務の増減額（ は減少）      | 137,946                                          | 49,526                                           |
| その他                 | 8,839                                            | 59,426                                           |
| 小計                  | 303,159                                          | 502,118                                          |
| 利息の受取額              | 875                                              | 4,554                                            |
| 利息の支払額              | 583                                              | 444                                              |
| 配信料の受取額             | 6,950                                            | 8,383                                            |
| 法人税等の支払額            | 227,705                                          | 201,108                                          |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 82,696                                           | 313,504                                          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |                                                  |                                                  |
| 有形固定資産の取得による支出      | 9,866                                            | 6,146                                            |
| 無形固定資産の取得による支出      | 1,360                                            | 500                                              |
| 敷金及び保証金の差入による支出     | 6,237                                            | —                                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | 17,463                                           | 6,646                                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |                                                  |                                                  |
| 長期借入金の返済による支出       | 26,666                                           | 16,665                                           |
| 配当金の支払額             | 125,296                                          | 353,774                                          |
| 新株予約権の発行による収入       | —                                                | 57                                               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | 151,962                                          | 370,381                                          |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 86,729                                           | 63,523                                           |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 4,195,709                                        | 4,728,421                                        |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高    | 1 4,108,980                                      | 1 4,664,897                                      |

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|          | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日) |
|----------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 広告宣伝費    | 499,236 千円                                       | 601,051 千円                                       |
| 給料手当及び賞与 | 304,119 "                                        | 314,753 "                                        |
| 減価償却費    | 25,469 "                                         | 23,814 "                                         |
| のれん償却額   | 10,771 "                                         | 10,771 "                                         |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|                      | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日) |
|----------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 現金及び預金               | 4,108,980千円                                      | 4,664,897千円                                      |
| 預入期間が3か月を超える<br>定期預金 | - "                                              | - "                                              |
| 現金及び現金同等物            | 4,108,980千円                                      | 4,664,897千円                                      |

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日          | 効力発生日       | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|--------------|-------------|-------|
| 2024年 9 月13日<br>取締役会 | 普通株式  | 125,296        | 17.00           | 2024年 7 月31日 | 2024年10月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 8 月 1 日 至 2026年 1 月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日          | 効力発生日       | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|--------------|-------------|-------|
| 2025年 9 月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 353,774        | 48.00           | 2025年 7 月31日 | 2025年10月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント        |         |           | 調整額 | 中間連結<br>損益計算書<br>計上額 (注) 2 |
|-----------------------|----------------|---------|-----------|-----|----------------------------|
|                       | 北欧、暮らしの<br>道具店 | foufou  | 合計        |     |                            |
| 売上高                   |                |         |           |     |                            |
| 顧客との契約から生じる収益         | 4,079,367      | 114,336 | 4,193,703 | —   | 4,193,703                  |
| 外部顧客への売上高             | 4,079,367      | 114,336 | 4,193,703 | —   | 4,193,703                  |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —              | 700     | 700       | 700 | —                          |
| 計                     | 4,079,367      | 115,036 | 4,194,403 | 700 | 4,193,703                  |
| セグメント利益又は損失( )        | 564,926        | 16,891  | 548,034   | —   | 548,034                    |
| 減価償却費                 | 24,956         | 513     | 25,469    | —   | 25,469                     |
| のれん償却額                | —              | 10,771  | 10,771    | —   | 10,771                     |
| EBITDA (注) 1          | 589,882        | 5,606   | 584,276   | —   | —                          |

(注) 1 . EBITDAは、セグメント利益又は損失( )に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2 . セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 8月 1日 至 2026年 1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント        |         |           | 調整額<br>(注) 2 | 中間連結<br>損益計算書<br>計上額 (注) 3 |
|-----------------------|----------------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
|                       | 北欧、暮らしの<br>道具店 | foufou  | 合計        |              |                            |
| 売上高                   |                |         |           |              |                            |
| 顧客との契約から生じる収益         | 5,112,870      | 165,580 | 5,278,450 | —            | 5,278,450                  |
| 外部顧客への売上高             | 5,112,870      | 165,580 | 5,278,450 | —            | 5,278,450                  |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | —              | 30,214  | 30,214    | 30,214       | —                          |
| 計                     | 5,112,870      | 195,795 | 5,308,665 | 30,214       | 5,278,450                  |
| セグメント利益               | 867,765        | 2,154   | 869,920   | 479          | 869,440                    |
| 減価償却費                 | 23,574         | 239     | 23,814    | —            | 23,814                     |
| のれん償却額                | —              | 10,771  | 10,771    | —            | 10,771                     |
| EBITDA (注) 1          | 891,340        | 13,166  | 904,506   | —            | —                          |

(注) 1 . EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2 . セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

3 . セグメント利益の調整後の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                                                             | 前中間連結会計期間<br>(自 2024年 8 月 1 日<br>至 2025年 1 月31日) | 当中間連結会計期間<br>(自 2025年 8 月 1 日<br>至 2026年 1 月31日)                           |
|--------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり中間純利益                                                                     | 48円19銭                                           | 79円61銭                                                                     |
| (算定上の基礎)                                                                       |                                                  |                                                                            |
| 親会社株主に帰属する中間純利益(千円)                                                            | 355,202                                          | 586,764                                                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                               | -                                                | -                                                                          |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>中間純利益(千円)                                                 | 355,202                                          | 586,764                                                                    |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                                | 7,370,354                                        | 7,370,302                                                                  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり<br>中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会<br>計年度末から重要な変動があったものの概要 | -                                                | 2025年 8 月18日開催の取<br>締役会決議による第 1 回<br>新株予約権<br>新株予約権の数579個<br>(普通株式57,900株) |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、当中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

2025年9月12日開催の取締役会において、2025年7月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 配当金の総額             | 353,774千円   |
| 1株当たりの金額           | 48円00銭      |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2025年10月30日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年3月16日

株 式 会 社 ク ラ シ コ ム  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ  
東 京 事 務 所

指定有限責任社員

公認会計士 長 島 拓 也

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員

公認会計士 馬 淵 直 樹

業 務 執 行 社 員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラシコムの2025年8月1日から2026年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年8月1日から2026年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラシコム及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。